

**1. 案件名（国名）**

国名：モンゴル

件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

**2. 事業の背景と必要性**

## (1) 当該国における人材育成の現状と課題

モンゴルにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政のキャパシティが、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による行政官の育成が期待されている。

## (2) 当該国の各開発政策における本事業の位置づけ

## 1) 市場経済化を担う制度整備・人材育成支援

1990年の市場経済化以降、経済改革や法律の整備が急速に進められているが、市場経済国として機能するには、依然として制度面、運用面両面において不十分な状況であり、ルールの整備、ルールを適切に運用する組織の整備、人事の育成等が課題となっている。

現在市場経済化は移行期から安定期に入ってきたものの、依然として多種多様な課題に対応できる人材育成が不可欠な状況となっているところ、本事業は右対応のための支援として位置づけられる。

## 2) 環境保全

モンゴルの自然は多様な生態系と国際的にも希少な野生動物を含む生物多様性を有しているが、1990年代以降は市場経済化の中で無秩序な開発の結果、野生動植物や草地、森林等の資源に対して利用圧力が高まる傾向にある。こうした中で同国政府は生物多様性条約や砂漠化対処条約等の国際的な枠組みに積極的に参加しているものの、国内履行体制の整備は遅れている。また、近年の都市化や鉱山開発に伴う環境破壊が顕著になりつつある中で、環境関連法そのものはある程度整備がなされているが法律の執行が機能していないという運用面での脆弱性が際立っている。

同国政府の自然環境への積極的な取り組み、制度の整備・運用の適切化を促すための人材育成が急務であるところ、本事業は右手段として位置づけられる。

## 3) 経済活動促進のためのインフラ整備

インフラ部門は民間セクターの活性化、貿易・投資の促進のためにも不可欠な要素であり、モンゴル経済発展の基礎となるものだが、既存の設備は旧ソ連時代の支援によるもので大半が老朽化している。市場経済化移行後に日本を含むドナーの支援によりインフラ整備が進められたものの、いまだ十分ではなく、加えてインフラ全般の維持管理・整備の充実を行うための制度や組織を整備し、インフラの経済効率化を向上させることが課題となっている。

経済活動促進のためのインフラ整備に資する行政官等の能力向上を通じた人材育成が必要とされているところ、本事業はその手段として位置づけられる。

(3) 各開発課題に対するわが国及び JICA の援助方針と実績

1) 市場経済化を担う制度整備・人材育成支援

「対モンゴル国別援助計画（2004 年 11 月）」の方向性の一つである「マクロ経済の健全な運営のための制度整備及び人材育成を公的、民間の両セクターについての支援」のもと、JICA の援助重点課題として「市場経済化を担う制度整備・人材育成に対する支援」が設定されている。

2) 環境保全

「対モンゴル国別援助計画（2004 年 11 月）」の方向性の一つである「環境と両立する持続的な経済成長のための環境保全を支援」のもと、JICA の援助重点課題として「環境保全のための支援」が設定されている。

3) 経済活動促進のためのインフラ整備

「対モンゴル国別援助計画（2004 年 11 月）」の方向性の一つである「外貨獲得産業の振興等経済活動促進に資するインフラ整備及びこれにかかる政策策定等を支援」のもと、JICA の援助重点課題として「経済活動促進のためのインフラ整備支援」が設定されている。

**3. 事業概要**

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、モンゴルの社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

該当なし

(3) 事業概要

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 18 名の留学生が、我が国大学院において、モンゴルにおける優先開発課題の分野で学位取得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 年間の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施すること、更に正規の授業以外に JDS 留学生を対象とした特別プログラムを大学が提供することにより、受入国の開発課題解決により直結したプログラムを提供する。尚、本年はその第 1 年次事業として実施するものである。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 2.69 億円（概算協力額（日本側）：2.69 億円、モンゴル側：0 円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2009 年 5 月～2013 年 12 月を予定（計 56 ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

本事業の円滑な実施のために、モンゴルにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、同国政府関係者（教育省等）及び日本側関係者（在外公館、JICA 在外事務所等）で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮：該当なし

①カテゴリ分類

②影響と緩和・軽減策

2) 貧困削減促進：該当なし

3) ジェンダー：該当なし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

該当なし

(9) その他特記事項

該当なし

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

特になし。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

① モンゴル政府の人材育成に対する政策が変更されない。

② 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。

③ 留学生が帰国後、日本で学んだ知識を活用できる職場に配属される。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去の人材育成支援無償案件（以下、「JDS 事業」という。）では、受入分野・受入大学等に関し毎年度ごとの計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。

この点を受け、新方式による JDS 事業においては、事業効果はその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、事前調査を実施して優先課題を特定し、当該課題へ対応するべく 4 年間の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

この案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 「2. 事業の背景と必要性」に記載の通り、各分野における行政官の能力向上は、モンゴルにおける共通した重要課題であり、また、当事業は同国開発計画および同国に対する我が国援助計画とも合致している。
- ・ 行政官を対象とすることにより、留学生が帰国後に日本で得た知識を公務に活用し、その国の政策立案に直接的に関わることができる。
- ・ 行政主導のもとで被援助国から援助国へと成長した日本の経験は、途上国の留学生にとって参考となるものである。この日本の開発経験を理解するには、日本で生活し多くの日本の組織や社会を直接体験することが有効であり、本事業を本邦で行う意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2009年）	目標値（2014年）
留学する学生数	0人	18人
留学生の学位取得率	0%	100%
帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率	0%	90%

2) 定性的効果

- ・ 留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力が向上する。
- ・ 留学生が帰国後、所属する機関において、留学によって得た知識を用いて政策の立案や実施に関わる。
- ・ 日本とモンゴルとの友好関係の基盤が強化される。

**7. 今後の評価計画**

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価            6. (2) 1) に記載の目標年

以 上